

平成 29 年度（2017 年度）決算

# いわき市の財務書類

【統一的な基準による財務書類】

（概要版）

令和 2 年 3 月

# 目 次

1	はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～	.....	P 1
2	官庁会計と公会計	.....	P 1
3	財務書類の構成	.....	P 2
4	財務書類の範囲（種類）	.....	P 3
5	貸借対照表（一般会計等）	.....	P 4
6	行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）	.....	P 8
7	資金収支計算書（一般会計等）	.....	P10
8	会計別財務書類（一般会計・特別会計）	.....	P12
9	財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）	.....	P13

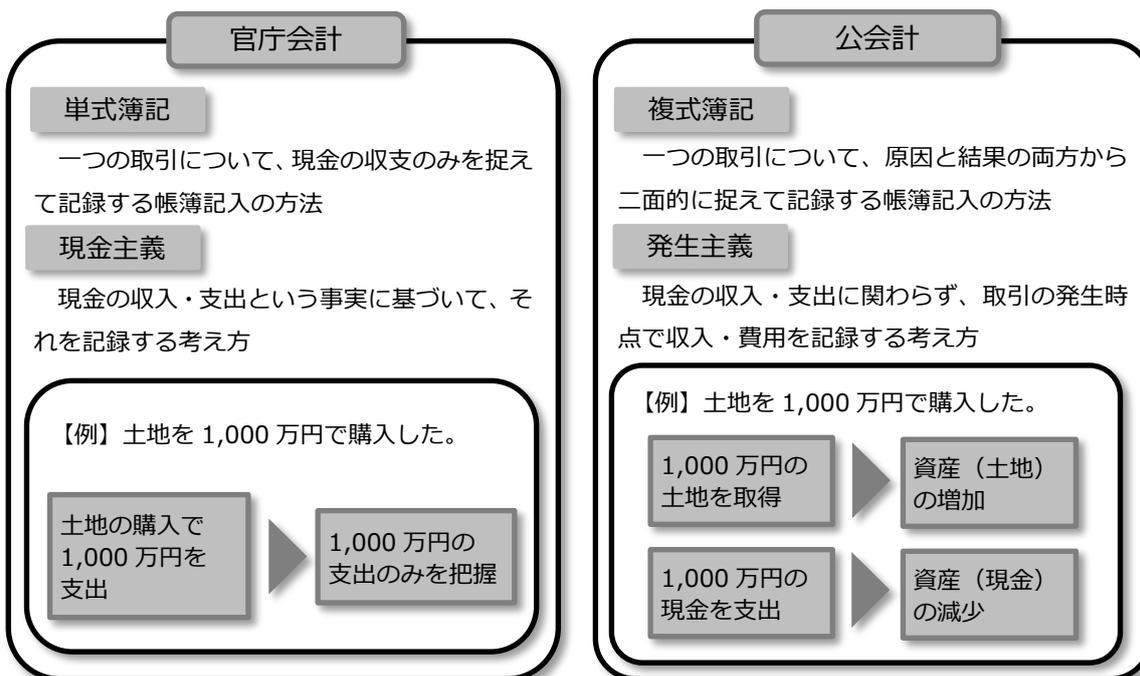
## 1 はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～

地方公共団体における公会計の整備については、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」等により、その推進が要請されてきたところであり、本市においても、平成 20 年度決算分から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表してきたところです。

今日では、多くの地方公共団体が財務書類を作成していますが、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存する状況であり、地方公共団体間での比較が困難であるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題があったことから、総務省より全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類について、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に於いて作成するよう要請があったところです。

本市においても、本要請に基づき、平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成しました。

## 2 官庁会計と公会計



### 統一的な基準による財務書類整備の効果

#### ① 資産・負債（ストック）総体の一覧的把握が可能

市全体の資産形成に関する情報（資産や負債のストック情報）の把握が可能

#### ② 発生主義による正確な行政コストの把握が可能

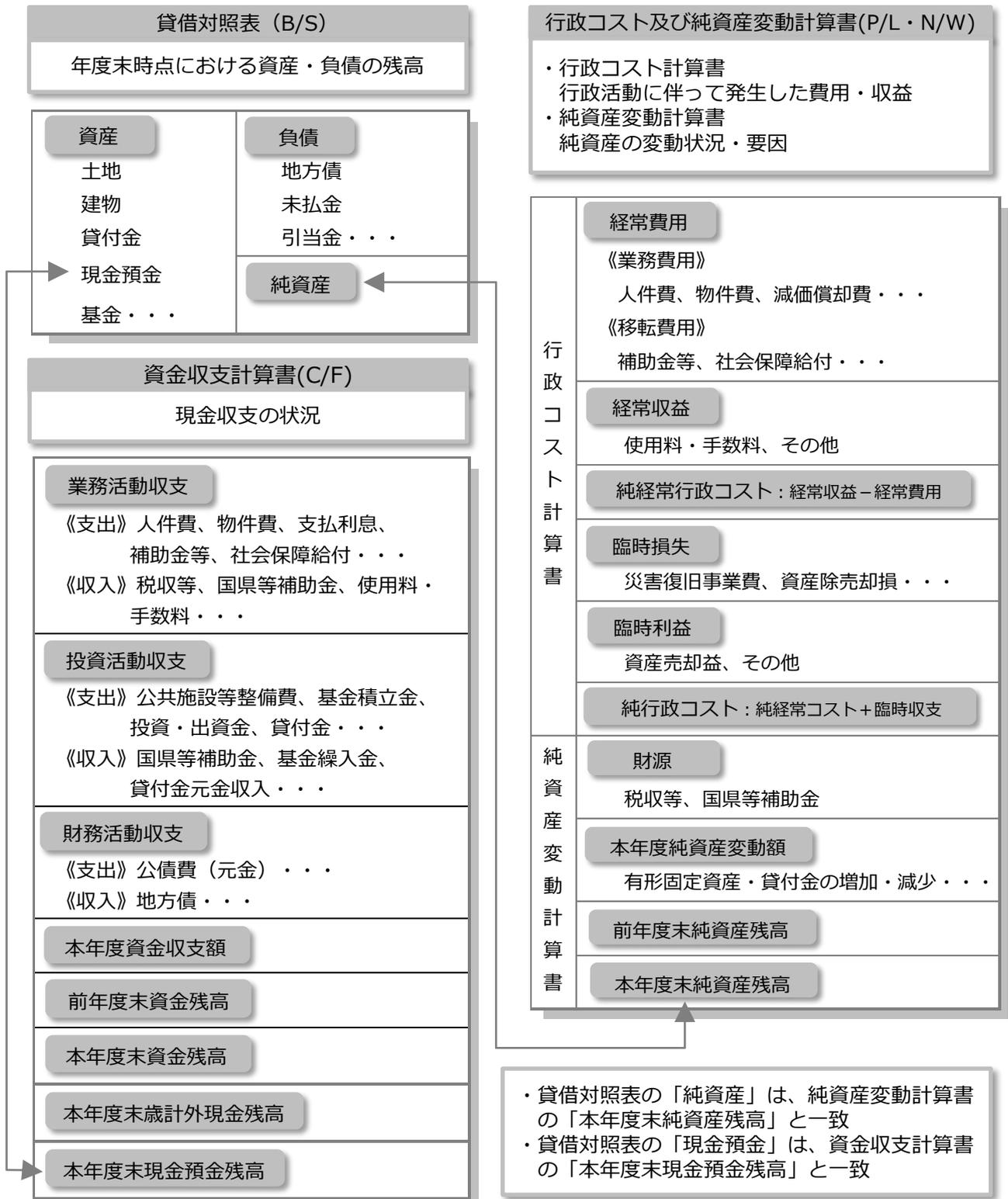
見えにくいコスト（減価償却費や各種引当金）を含むフルコスト情報の把握が可能

#### ③ 全国統一の基準による他団体比較が可能

全地方公共団体統一の基準により、同じ尺度での他団体比較が可能

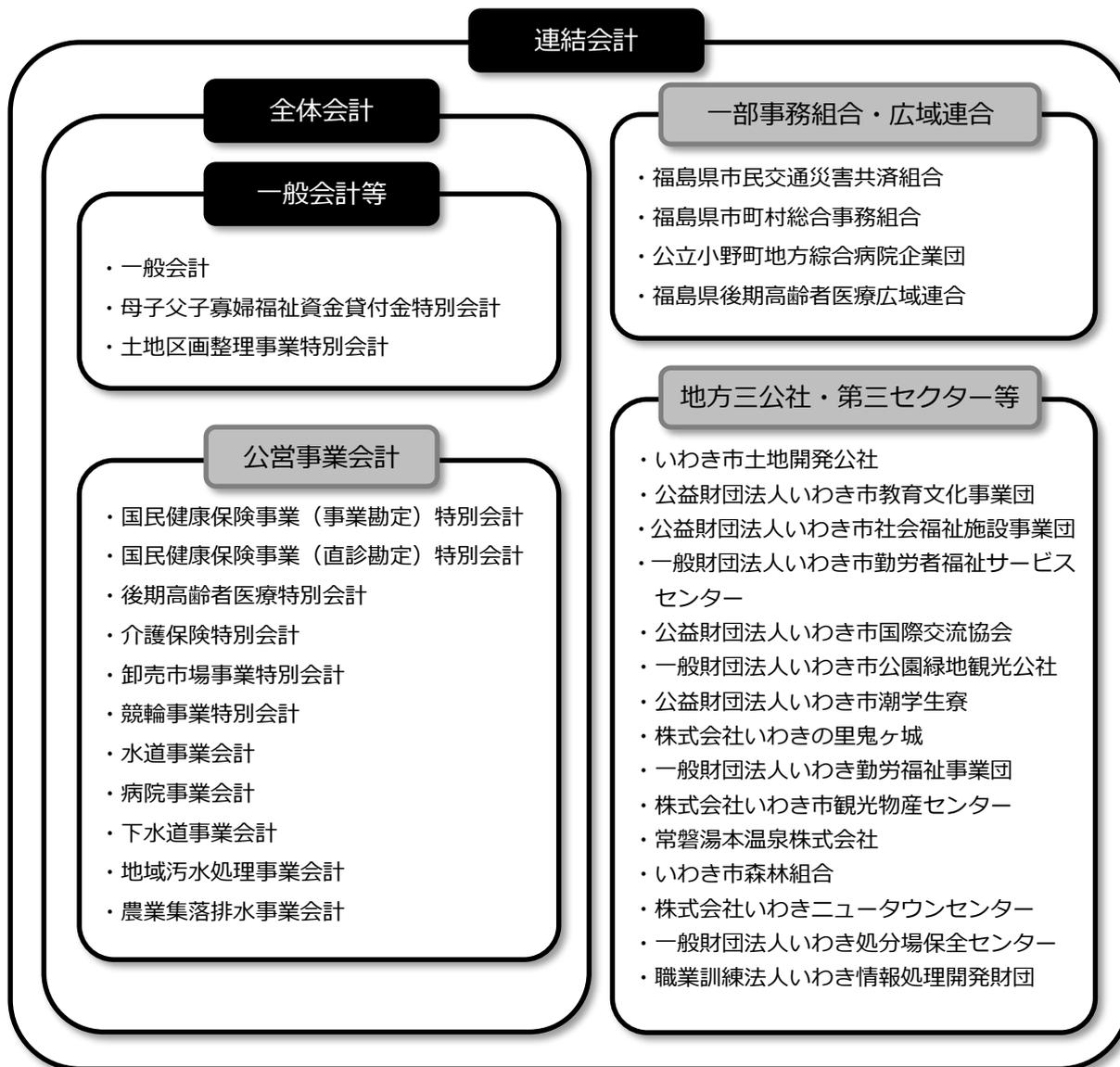
### 3 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。なお、統一的な基準においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した形での3表形式も認められており、行政コストが収益以外の財源でどの程度賄われているかを単表で把握できるよう、本市では3表形式で作成しています。



## 4 財務書類の範囲（種類）

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（財産区を除く（※1））からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、全体会計に一部事務組合や広域連合、第三セクター等（※2）を加えた「連結会計」の3種類を作成しています。



（※1）財産区は、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、統一基準上、連結の対象としないものとされています。

（※2）統一基準における連結方法について、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結とされているほか、地方三公社や第三セクター等は、出資割合が50%超の場合は全部連結、25%超50%未満の場合は出資割合に応じた比例連結とされています。

## 5 貸借対照表（一般会計等）

### 固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または、1年を超えて現金化される資産

#### ◎事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

#### ◎インフラ資産

道路や河川、公園など、社会生活の基盤となる資産

#### ◎建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

#### ◎物品

自動車など、取得価額 50 万円以上の物品（美術品は 300 万円以上）

#### ◎投資及び出資金

市が保有している有価証券や他団体等に対する出資金等

#### ◎長期貸付金

奨学資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの  
（参考）翌年度に償還期限が到来するものは短期貸付金（流動資産）

#### ◎基金（その他）

財政調整基金・減債基金以外の市が保有する基金

### 流動資産

1年以内に現金化できる資産など

#### ◎未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

#### ◎徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

（参考）未収金・徴収不能引当金とも滞納繰越分は長期延滞債権（固定負債）

科目	金額（千円）
<b>【資産の部】</b>	
<b>固定資産</b>	<b>593,374,002</b>
有形固定資産	519,056,616
事業用資産	259,606,295
土地	99,446,125
立木竹	1,546,952
建物	303,545,407
建物減価償却累計額	△172,043,972
工作物	8,892,096
工作物減価償却累計額	△1,725,925
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	19,945,613
インフラ資産	254,627,435
土地	88,050,658
建物	13,184,332
建物減価償却累計額	△7,906,079
工作物	428,238,717
工作物減価償却累計額	△277,884,800
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	10,944,607
物品	8,884,888
物品減価償却累計額	△4,062,002
無形固定資産	311,436
ソフトウェア	310,124
その他	1,312
投資その他の資産	74,005,950
投資及び出資金	21,957,869
有価証券	0
出資金	1,889,450
その他	20,068,491
投資損失引当金	△4,527,621
長期延滞債権	3,596,910
長期貸付金	3,370,001
基金	49,802,935
減債基金	0
その他	49,802,935
その他	500
徴収不能引当金	△194,644
<b>流動資産</b>	<b>35,515,963</b>
現金預金	14,590,531
未収金	2,625,629
短期貸付金	637,840
基金	17,268,231
財政調整基金	12,192,803
減債基金	5,075,428
棚卸資産	433,027
その他	0
徴収不能引当金	△39,295
<b>資産合計</b>	<b>628,889,965</b>

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の取引を含む）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	136,668,466
地方債	113,052,541
長期未払金	627,430
退職手当引当金	16,249,291
損失補償等引当金	0
その他	6,739,205
流動負債	17,359,822
1年内償還予定地方債	11,268,144
未払金	518,444
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	1,366,547
預り金	3,096,259
その他	1,110,428
負債合計	154,028,288
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	611,280,073
余剰分（不足分）	△136,418,396
純資産合計	474,861,677
負債及び純資産合計	628,889,965

### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

#### ◎地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

#### ◎長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額（参考）翌年度支払予定額は未払金（流動負債）

#### ◎退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

#### ◎その他

リース債務やPFI償還額などのうち、翌々年度以降の支払・償還予定額（参考）翌年度支払・償還予定額は流動負債

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債

#### ◎1年内償還予定地方債

借り入れた市債のうち、翌年度の償還予定額

#### ◎賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費要支給額のうち、本年度相当分

#### ◎預り金

歳入歳出外現金残高

### 純資産

#### ◎固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等の金銭以外の形態で保有）

#### ◎余剰分（不足分）

市の費消可能な資源の蓄積（金銭の形態で保有）

（※）千円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（P.8の行政コスト及び純資産変動計算書、P.10の資金収支計算書も同様）。

比 較 貸 借 対 照 表

単位：百万円

科 目	H28	H29	増減額	科 目	H28	H29	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	585,060	593,374	8,314	固定負債	136,365	136,668	303
有形固定資産	508,824	519,057	10,233	地方債	111,685	113,053	1,368
事業用資産	250,683	259,606	8,923	退職手当引当金	16,195	16,249	54
インフラ資産	252,865	254,627	1,762	その他	8,485	7,367	△1,118
物品	5,276	4,823	△453	流動負債	17,193	17,360	167
無形固定資産	413	311	△102	1年以内償還予定地方債	11,032	11,268	236
投資その他の資産	75,823	74,006	△1,817	その他	6,161	6,092	△69
投資及び出資金	20,507	21,958	1,451	負債合計	153,558	154,028	470
基金	55,018	49,803	△5,215	【純資産の部】			0
その他	298	2,245	1,947	固定資産等形成分	602,808	611,280	8,472
流動資産	32,864	35,516	2,652	余剰分（不足分）	△138,441	△136,418	2,023
現金預金	13,925	14,591	666	純資産合計	464,366	474,862	10,496
基金	17,337	17,268	△69				0
その他	1,603	3,657	2,054				0
資産合計	617,924	628,890	10,966	負債及び純資産合計	617,924	628,890	10,966

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

市 民 1 人 あ た り 比 較 貸 借 対 照 表

単位：円

科 目	H28	H29	増減額	科 目	H28	H29	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,783,959	1,825,244	41,285	固定負債	415,802	420,398	4,596
有形固定資産	1,551,501	1,596,640	45,139	地方債	340,549	347,754	7,205
事業用資産	764,379	798,560	34,181	退職手当引当金	49,382	49,984	602
インフラ資産	771,033	783,245	12,212	その他	25,871	22,660	△3,211
物品	16,089	14,835	△1,254	流動負債	52,426	53,400	974
無形固定資産	1,260	958	△302	1年以内償還予定地方債	33,640	34,661	1,021
投資その他の資産	231,198	227,645	△3,553	その他	18,786	18,738	△48
投資及び出資金	62,529	67,543	5,014	負債合計	468,228	473,798	5,570
基金	167,761	153,196	△14,565	【純資産の部】			0
その他	908	6,906	5,998	固定資産等形成分	1,838,075	1,880,324	42,249
流動資産	100,210	109,249	9,039	余剰分（不足分）	△422,134	△419,629	2,505
現金預金	42,459	44,881	2,422	純資産合計	1,415,940	1,460,695	44,755
基金	52,863	53,118	255				0
その他	4,888	11,250	6,362				0
資産合計	1,884,169	1,934,492	50,323	負債及び純資産合計	1,884,169	1,934,492	50,323

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<貸借対照表の状況>

【資産の部】

資産の総額は6,289億円（市民1人あたり1,934千円）で、前期末と比較して101億円の増（市民1人あたり5万円の増）となりました。

これは、復興事業の進捗に伴い、復興に関連する基金が減少したことなどにより、投資その他の資産が52億円減少したものの、豊間中学校や21世紀の森公園災害拠点施設の整備、薄磯震災復興土地区画整理事業区域内における道路改良などにより有形固定資産が102億円増加したことにより、固定資産が83億円増加し、また、現金預金が24億円の増加したことにより、流動資産が21億円増加したことによるものです。

【負債の部】

負債の総額は1,540億円（市民1人あたり473千円）で、前年度と比較して4億円の増（市民1人あたり6千円の増）となりました。

これは、計画的な市債残高の減少に努めてきたところですが、長期・短期合わせた地方債が82億円増加したことなどによるものです。

【純資産の部】

純資産の総額は4,749億円（市民1人あたり1,461千円）で、前年度と比較して105億円の増（市民1人あたり45千円の増）となりました。

純資産の状況は「6 行政コスト及び純資産変動計算書」に記載しています。

市民1人あたり貸借対照表比較（中核市比較）

単位：円

科 目	本市	中核市平均	中核市中順位	科 目	本市	中核市平均	中核市中順位
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,825,244	1,422,904	8 / 54	固定負債	420,398	404,618	28 / 54
有形固定資産	1,596,640	1,320,643	11 / 54	流動負債	53,400	46,819	18 / 54
無形固定資産	958	1,695	26 / 54	負債合計	473,798	451,437	28 / 54
投資その他の資産	227,645	99,417	4 / 54	【純資産の部】			
流動資産	109,249	45,686	2 / 54	純資産合計	1,460,695	1,017,153	7 / 54
資産合計	1,934,492	1,468,644	6 / 54	負債及び純資産合計	1,934,492	1,468,644	6 / 54

※中核市は平成31年3月末日現在。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<中核市との比較>

市民1人あたりの額を他の中核市と比較すると、本市の地方債等の負債は平均を若干上回っているものの、固定資産や流動資産は平均を大幅に上回っており、財政運営は概ね適正であると考えられますが、有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）については、今後、改修・改築等に多大な財政需要が生じるものと見込まれることや、基金の残高には復興事業の財源が多く含まれていることに、注意する必要があります。

## 6 行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。行政コスト計算書の費用には、現金支出のほかに、減価償却費などの現金支出が伴わないコストも計上しています。

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）		
経常費用	121,903,951	<b>経常費用・経常収益</b>	
業務費用	69,021,900	毎会計年度、経常的に発生する費用と収益	
人件費	19,451,087		
職員給与費	15,966,452		
賞与等引当金繰入額	1,366,547		
退職手当引当金繰入額	1,455,793		
その他	662,295		
物件費等	47,924,407	<b>純経常行政コスト</b>	
物件費	28,090,489	経常費用と経常収益の収支差額	
維持補修費	3,233,035	民間企業の「経常損失」に相当	
減価償却費	16,553,745		
その他	47,138		
その他の業務費用	1,646,406	<b>臨時損失・臨時利益</b>	
支払利息	546,455	災害復旧費用や固定資産の売却損益など、	
徴収不能引当金繰入額	157,976	経常収支に含まれない臨時に発生した費用	
その他	941,974	と収益	
移転費用	52,882,051		
補助金等	17,805,793		
社会保障給付	27,183,086		
他会計への繰出金	7,820,718		
その他	72,455		
経常収益	5,940,893	<b>純行政コスト</b>	
使用料及び手数料	2,734,228	純経常行政コストと臨時収支の合計額	
その他	3,206,665	民間企業の「当期純損失」に相当	
純経常行政コスト	115,963,058		
臨時損失	1,656,806	<b>財源</b>	
災害復旧事業費	0	市税や地方交付税、国県補助金等	
資産除売却損	1,528,225		
投資損失引当金繰入額	26,097		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	102,485		
臨時利益	2,435,348		
資産売却益	231,113		
その他	2,204,235		
純行政コスト	115,184,516		
財源	120,730,406		
税収等	84,064,770		
国県等補助金	36,665,636		
本年度差額	5,545,890		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		3,973,750	△3,973,750
有形固定資産等の減少		24,020,446	△24,020,446
貸付金・基金等の増加		△18,399,147	18,399,147
貸付金・基金等の減少		16,237,131	△16,237,131
資産評価差額	△5,144	△17,884,680	17,884,680
無償所管換等	4,503,705	△5,144	
その他	451,074	4,503,705	
本年度純資産変動額	10,495,526	151	450,923
前年度末純資産残高	464,366,151	8,472,463	2,023,063
本年度末純資産残高	474,861,677	602,807,610	△138,441,460
		611,280,073	△136,418,396

<行政コスト及び純資産変動計算書の状況>

業務費用 690 億円のうち、「人にかかるコスト」は 195 億円で、職員給与費が 160 億円、退職手当引当金繰入額が 15 億円などとなり、「物にかかるコスト」は 479 億円で、委託料などの物件費が 281 億円、公共施設等の減価償却費が 166 億円、維持補修費が 32 億円などとなりました。

移転費用は 529 億円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 272 億円、補助金等が 178 億円、他会計への繰出金が 78 億円などとなりました。

上記経常費用 1,219 億円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 60 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,160 億円となりました。

なお、平成 29 年度末の純資産残高は、災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コスト 1,152 億円や税収、国県等補助金などの財源などにより増減した結果、4,749 億円となりました。

市民 1 人あたり行政コスト等比較（中核市比較）

単位：円

科 目	本市	中核市平均	中核市中の順位
経常費用	374,982	340,263	13 / 54
業務費用	212,314	163,847	4 / 54
移転費用	162,667	176,416	30 / 54
経常収益	18,274	17,772	22 / 54
純経常行政コスト	356,707	322,491	14 / 54
臨時損失	5,096	6,910	9 / 54
臨時利益	7,491	2,003	2 / 53
純行政コスト	354,313	325,286	15 / 54
財源	371,372	321,229	9 / 54
税収等	258,587	223,647	6 / 54
国県等補助金	112,785	100,825	17 / 54
本年度差額	17,059	△4,058	17 / 54
資産評価差額	△16	165	46 / 54
無償所管替等	13,854	3,074	5 / 54
その他	1,388	△15,137	6 / 53
本年度純資産変動額	32,285	△15,138	2 / 54
前年度末純資産残高	1,428,410	1,031,737	8 / 54
本年度末純資産残高	1,460,695	1,028,926	8 / 54

※中核市は平成31年3月末日現在。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<中核市との比較>

市民 1 人あたりの行政コスト等を他の中核市と比較すると、経常費用のうち業務費用が平均を大幅に上回っていますが、これは、除染事業など復興事業に係る費用が含まれていることによるものであると考えられます。また、移転費用は平均を下回っています。

財源も平均を上回っていますが、復興需要に伴い市税収入が増加していることや、復興事業に係る国県補助金、震災復興特別交付税が多く含まれていることによるものであると考えられます。

## 7 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書は、市の資金収支の状態（市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものであり、資金の流れを3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表したものです。

科目	金額（千円）
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	104,981,480
業務費用支出	52,211,218
人件費支出	19,352,184
物件費等支出	31,427,227
支払利息支出	546,455
その他の支出	885,352
移転費用支出	52,770,261
補助金等支出	17,694,003
社会保障給付支出	27,183,086
他会計への繰出支出	7,820,718
その他の支出	72,455
業務収入	114,357,948
税金等収入	79,157,711
国県等補助金収入	29,342,034
使用料及び手数料収入	2,722,794
その他の収入	3,135,409
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	383,154
<b>業務活動収支</b>	<b>9,759,622</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	37,062,500
公共施設等整備費支出	24,017,913
基金積立金支出	8,417,392
投資及び出資金支出	1,457,474
貸付金支出	3,169,720
その他の支出	0
投資活動収入	27,705,683
国県等補助金収入	5,090,825
基金取崩収入	18,597,592
貸付金元金回収収入	3,424,155
資産売却収入	593,111
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△9,356,817</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,224,231
地方債償還支出	11,032,975
その他の支出	1,191,257
財務活動収入	12,663,443
地方債発行収入	12,636,263
その他の収入	27,180
<b>財務活動収支</b>	<b>439,212</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>842,017</b>
前年度末資金残高	10,652,256
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,494,272</b>

### 業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支

#### ◎支出

・人件費 ・物件費 ・補助金 など

#### ◎収入

・市税 ・使用料 ・手数料 など

### 投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国庫補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

#### ◎支出

・公共施設の整備費  
・貸付金、基金積立金 など

#### ◎収入

・資産形成の財源となる国庫補助金  
・基金取崩収入 など

### 財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

#### ◎支出

・地方債元金の償還 など

#### ◎収入

・地方債の借入 など

前年度末歳計外現金残高	3,272,319
本年度歳計外現金増減額	△ 176,060
本年度末歳計外現金残高	3,096,259
本年度末現金預金残高	14,590,531

<資金収支計算書の状況>

平成 29 年度の活動別の収支を合計した本年度資金収支額は 8 億円の資金余剰で、本年度末資金残高は 115 億円となり、本年度末歳計外現金を加えた平成 29 年度末現金預金残高は 146 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出 1,050 億円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが 1,144 億円あり、98 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」は公共施設等整備費などの支出 371 億円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが 277 億円あり、94 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」地方債償還などの支出 122 億円に対し、地方債発行収入などが 126 億円あり、4 億円の資金余剰となりました。

市民 1 人あたり資金収支計算書比較（中核市比較）

単位：円

科 目	本市	中核市平均	中核市中の順位
業務活動収支	30,021	22,711	13 / 54
投資活動収支	△28,782	△19,766	43 / 54
財務活動収支	1,351	△2,487	17 / 54
本年度資金収支額	2,590	458	8 / 54
本年度末資金残高	35,357	10,007	1 / 54
本年度末歳計外現金残高	9,524	4,030	2 / 54
本年度末現金預金残高	44,881	14,036	1 / 54

※中核市は平成31年3月末日現在。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<中核市比較>

市民 1 人あたりの資金収支等を他の中核市と比較すると、「業務活動収支」は平均を大幅に上回っていますが、「投資活動収支」は大幅に下回っています。これは、復興需要に伴い市税収入が増加していること、投資活動収支には清掃センター長寿化事業や本庁舎等耐震化改修事業などの大規模事業が計上されておりますが、復興事業に係る財源である震災復興特別交付税は業務収入に計上していることによるものであると考えられます。

なお、「本年度末資金残高」が平均を大幅に上回っていますが、これは、震災復興土地区画整理事業等の復興事業において生じた多額の繰越財源を含めて計上したことによる、本市の特殊要因であると考えられます。

## 8 会計別財務書類（一般会計・特別会計）

（単位：百万円）

区 分 会 計	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	純資産	費用 (臨時損失含 む)	収益 (臨時利益含む)	純行政コスト
一般会計	604,919	145,784	459,136	127,313	8,228	119,085
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	808	534	274	1	1	1
土地区画整理事業	23,162	7,710	15,452	3,000	148	2,852
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,981	219	5,762	37,804	195	37,609
国民健康保険事業 (直診勘定)	68	13	55	55	34	21
後期高齢者医療	61	54	6	3,750	19	3,731
介護保険	1,498	113	1,385	29,827	134	29,693
卸売市場事業	3,552	285	3,267	335	280	55
競輪事業	10,926	101	10,825	21,248	21,340	92

（単位：百万円）

区 分 会 計	純資産変動計算書			資金収支計算書			
	前年度末 残 高	本年度 変動額	本年度末 残 高	本年度 資金収支額	業務活動	投資活動	財務活動
一般会計	450,546	8,589	459,136	2,503	9,033	△6,960	430
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	256	18	274	△11	18	△64	35
土地区画整理事業	13,564	1,888	15,452	△1,650	709	△2,333	△26
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,570	192	5,762	△1,974	437	△2,412	0
国民健康保険事業 (直診勘定)	54	1	55	0	0	0	0
後期高齢者医療	28	△22	6	5	10	0	△5
介護保険	1,633	△248	1,385	△448	△5,281	5,021	△187
卸売市場事業	3,314	△47	3,267	△18	46	△25	△39
競輪事業	10,733	92	10,825	138	239	△100	0

（※）百万円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 9 財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）

財務書類の作成により、「資産形成度」や「世代間公平性」などの視点に基づく指標分析が可能となります。今後は、経年変化のほか、他団体との比較による分析も進めていく予定です。

### 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地や建設仮勘定などの非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、これにより資産が耐用年数に対してどの程度年数が経過しているのかを把握することが可能となります。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【4,596億円】}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）+減価償却累計額【7,539億円】}}$$

全体(※) : 61.0%

(参考 : H28 60.5%)

事業用資産 : 55.6%

(参考 : H28 54.2%)

インフラ資産 : 64.7%

(参考 : H28 65.1%)

(※)物品を除く

### 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

#### 純資産比率

資産総額に対する純資産額の割合を示す指標であり、民間企業における自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど、健全な財政状況にあることを示します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額【4,749億円】}}{\text{資産総額【6,289億円】}} = 75.5\% \quad (\text{参考 : H28 75.1\%})$$

#### 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）に対する地方債残高の割合を示す指標であり、これにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能となります。

この比率が低いほど、社会資本に対する将来世代の負担割合が低いことを示します。

$$\text{社会資本等形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高【1,243億円】}}{\text{有形固定資産（事業用+インフラ）【5,142億円】}} = 24.2\%$$

(将来世代負担比率) ※13.9% (臨財債除く)  
(参考 : H28 24.4%)

持続可能性(健全性)

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標であり、これにより市の債務償還能力を把握することが可能となります。

この年数が短いほど、債務償還能力が高いことを示します。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務(地方債 - 充当可能基金等}(\ast 1)\text{ - 現金預金)【925 億円】}}{\text{業務活動収支差額(臨時収支分を除く)【94 億円】}}$$

9.9 年

※P.10 参照

(参考: H28 7.5 年)

(※1) 財政調整基金・減債基金の合計

市民一人あたりの資産・負債・費用等

市民一人あたりの資産・負債はどの程度あるか、また、費用はどの程度かかっており、収益等でのどの程度賄っているか

市民一人あたりの貸借対照表

平成 29 年度における市民一人あたり(※2)の資産は 193.5 万円、負債は 47.4 万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は 146.1 万円となっています。

また、平成 28 年度と比較すると、資産が 5.1 万円増加したものの、負債が 0.6 万円の増加にとどまったことから、純資産が 4.5 万円増加しました。

平成 28 年度		平成 29 年度	
資産	負債	資産	負債
188.4万円	46.8万円	193.5万円	47.4万円
	純資産		純資産
	141.6万円		146.1万円

市民一人あたりの費用・収益・財源

平成 29 年度における市民一人あたりの費用(臨時損失含む)は 38.0 万円、収益(臨時利益含む)は 2.6 万円、財源は 37.1 万円となっており、収益・財源から費用を差し引いた本年度差額は 1.7 万円となっています。

費用	収益
38.0万円	2.6万円
本年度差額	財源
1.7万円	37.1万円

(※2)各年度の 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(H29:325,093 人、H28:327,956 人)で算出